

さかき

2021

No. 163

令和3年10月31日

議会だより

21人の力を合わせて
くるくるまわれ!
メリーゴーランド!!

〈坂城幼稚園 運動会〉
(関連記事7ページ)



9月定例会

- ・令和2年度決算を認定 2ページ
- ・ここが聞きたい!一般質問12名 10ページ

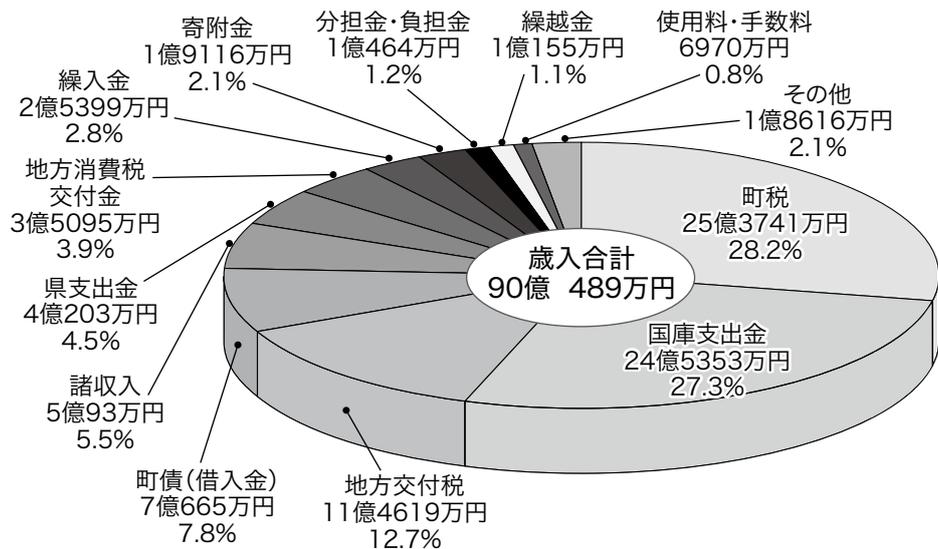
新型コロナウイルス感染症対策、生活基盤整備の継続など

万円を認定!

第3回定例会(9月) 決算議会

9月議会定例会は2日に開会され、2年度の一般会計及び各特別会計決算の認定、人権擁護委員、固定資産評価審査委員などの人事案件、契約の締結、条例案、3年度一般会計及び特別会計補正予算などを原案のとおり可決した。
また、一般質問には12人が登壇した。
なお、議会及び議員提案の意見書3件を可決し、22日に閉会した。

歳入 町税減収、寄付金増収

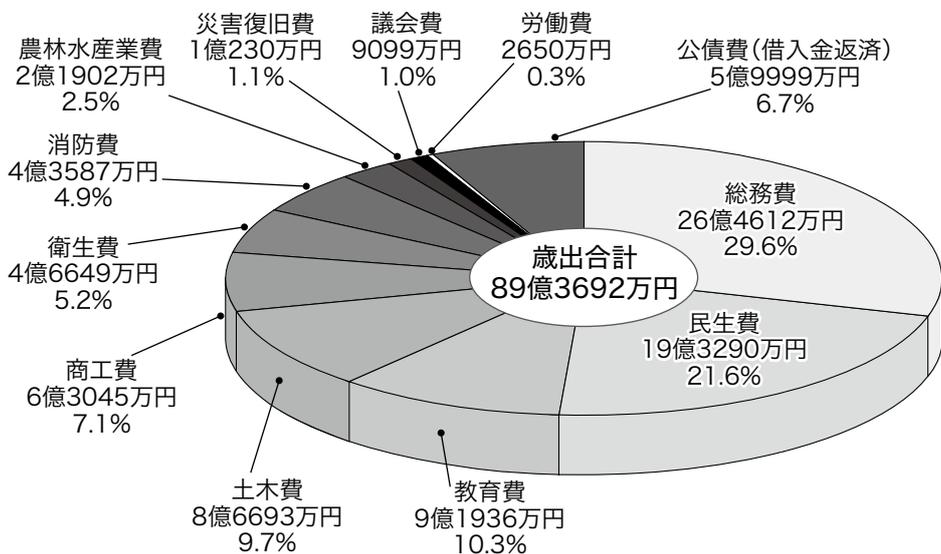


歳入のうち、個人町民税は、前年度比約3100万円の増収となったものの、法人町民税は東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響による法人所得の減少、また、法人税割の税率改正等により、約2億8600万円の大幅減であった。国庫支出金は、新型コロナウイルス関連事業の補助金等が交付されたことにより、前年度と比較し、約18億5600万円の大幅な増額となった。

一般会計

歳入総額	90億 489万 2490円
歳出総額	89億 3692万 3118円
差引額*	6796万 9372円

歳出 GIGAスクール構想推進事業、災害復旧事業の実施



歳出は、道路・橋梁整備事業を継続するとともに、移動系防災行政無線整備、村上小学校蓄電池設備整備、消防団第2分団詰所新築工事などを実施した。
また、東日本台風により被災した農地災害復旧工事や消防団ポンプ操法訓練

練場の移転復旧工事等を実施したことにより、「投資的経費全体」では、前年度比約9240万円増となる約9億1300万円となった。さらに、GIGAスクール構想推進事業により、児童生徒に対し1人1台端末の整備を行った。

令和2年度一般会計決算 歳出対前年度比31.2%の大幅増

歳出総額 89億3692

会計名	歳入	対前年度増減率	歳出	対前年度増減率
国民健康保険	13億9056万円	△7.0%	13億8891万円	△7.0%
下水道	12億1506万円	△13.9%	11億3645万円	△16.5%
介護保険	14億1120万円	0.7%	13億8269万円	0.7%
後期高齢者医療	2億3326万円	5.5%	2億3319万円	5.4%
合計	42億5008万円	△6.2%	41億4124万円	△6.9%

※差引額
各会計の差引額は、決算
剰余金として翌年度へ繰
り越すほか、一部基金に積
み立てる。

下水道事業特別会計
南条新地・鼠地区の公
共下水道整備を重点的に
進め、2年度末現在で、
町内の供用面積は559
ha、整備率は90%となっ
た。

特別会計

歳入総額 42億5008万 840円
歳出総額 41億4124万 2303円
差引額* 1億 883万 8537円

決算審査報告

監査委員

大橋 房夫
西沢 悦子

2年度一般会計、特別会計及び財政援助団体(坂城町文化協会及び坂城町体育協会)の決算審査を、7月19日から8月2日まで実施した。財政健全化判断比率の審査を8月12日に行った。

属書類は、いずれも関係法令の定める様式に従って作成されており、決算の計数は諸帳簿と符合して正確であることを認めた。

また、財政健全化判断比率及び算定書類は、いずれも関係法令の定める様式に従って作成されており、比率の計算は算定書類と符合して正確であることを認めた。

審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附



消防団第2分団詰所 新築
(担当地区 金井)

委員会審査

一般会計

総務産業・社会文教常任委員会では、2年度一般会計決算の各項目について、9月14日、15日の2日間で、所管による関係資料をもとに慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

歳入
問 ※法人町民税法人税割の税率改正に伴う影響は。
答 概ね7500万円の減額となった。
 なお、減収分の補填措置として、新たに創設された「法人事業税交付金」が国から5600万円ほど交付されたが、当町のように税収に占める法人町民税の割合が大きい自治体にとっては、交付金を勘案しても大きな減収となる。

歳出
問 ふるさと納税に係る町の寄付金控除額は。
答 約700万円である。
総務課
問 特別定額給付金事業の給付実績は。
答 対象者の99・81%、1万4843人に給付した。拒否は2人、未申請者は23人であった。
問 会計年度任用職員の人数は。
答 2年度では、フルタイム職員が26人、パートタイム職員が164人で合計190人を雇用した。



町が取得した鉄の展示館西側の土地

※法人町民税の税率改正
 (改正前11.9%→改正後8.2%)
 税制改正により、法人町民税法人税割の税率が引き下げられ、引き下げ相当分は地域間の経済格差を是正するため、地方法人税(国税)として国へ納められる。
 この地方法人税の収入は、全額が地方交付税の原資となる。

総務産業常任委員会
法人町民税
税率改正により町財政に影響
 委員長 栗田 隆

企画政策課

問 地域づくり活動支援補助金について、防災分野の申請が多く見られ、偏りがあると思われるが。
答 地域の自主的な活性化事業を支援することが目的であり、多様な活用が可能である。広く周知し支援を継続していく。
問 ふるさと納税返礼品提供事業者数と品目数は。
答 2年度では、24事業者、166品目であった。

商工農林課

問 CO2削減と災害時の避難所機能の維持のため、再生可能エネルギーと蓄電設備を併用した設備設置調査を行った。
問 有害鳥獣の捕獲頭数と今後の対策は。
答 2年度の猟友会の捕獲実績は、ニホンジカ100頭、イノシシ16頭、ツキノワグマ3頭など、合計121頭を駆除した。今後、猟友会の会員を増やす取り組みや侵入防止柵設置、住民向けの勉強会も開催していきたい。

問 松くい虫対策空中散布で使用されるネオニコチノイド系の農薬は海外で禁止されているが町の考えは。
答 町で使用している農薬は国の基準で安全が確認され、認可されたものである。
問 昨年取得した鉄の展示館西側土地の利活用については、坂城駅周辺の施設等と一体で検討すべきではないか。
答 駅周辺の観光、商業と関連性を持たせ、防災機能をもった公園、緑地等として利活用を検討していく。

建設課

問 町道A01号線若草橋以南の整備状況は。

答 金井工区(南条小学校付近)は、現在も事業継続中であり、早期の完成を目指したい。

問 国道と役場の間に架かる64号橋架替工事の進捗状況は。

答 2年度では、道路拡幅に伴う埴科用水の交差点を改修した。今後、河川占用許可手続きや用地買収を進めたのち、順次拡幅工事を行う。

問 しなの鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備負担金の内容は。

答 しなの鉄道が9年度までに順次行う46両の車両更新について、沿線市町の出資割合に応じて、継続して負担する予定である。

社会文教常任委員会

妊娠・出産期の支援

委員長 滝沢幸映

住民環境課

問 防犯灯工事の状況は。

答 2年度は19区から40箇所の新設や改修要望があり、うち6区6箇所について対応した。

問 外国籍の方の住民登録状況は。

答 3月末現在、ブラジル124人、中国78人、ベトナム71人、フィリピン57人、タイ29人、その他95人の合計454人である。

問 河川水質調査における調査箇所数は。

答 5用水路、8河川の15箇所を年4回調査している。調査結果は広報さかきで公表している。

福祉健康課

問 生活困窮者等自立相談支援事業委託の状況は。

答 町社協に委託し、担当職員は2人である。2年度は延べ858件の相談があり、県やまいさば信州長野と連携して対応した。

問 更埴地域シルバー人材センターの受注内容と町内登録人数は。

答 民間事業所での草取りや清掃業務、公共分野での選挙立会人や宿直業務、一般家庭の草取りなどで、坂城町の登録人数は3月末現在、142人である。

問 産後ケア事業及び不妊・不育治療費助成事業の実績は。

答 産後ケア事業では、宿泊型が2人で11日、訪問型が1人で5日の利用があった。不妊治療は20人に助成をし、このうち8人が妊娠につながった。不育症治療の助成はなかった。

教育文化課

問 教育委員の活動内容は。

答 学校の設置管理や教科書の採択、教育課程編成に係る承認、児童生徒に関わることや教育方針を決定している。

問 GIGAスクール構想推進事業による端末等の整備状況は。

答 児童生徒、教職員全員に1人1台、計1186台を整備するとともに、高速で大容量の通信が可能な校内通信ネットワークの整備を行った。端末は各教室に整備した

充電保管庫で保管している。端末の持ち帰りについては、受験生である中学3年生から先行してできるようルール作りや準備を進めている。

問 文化センター予備耐震診断の結果は。

答 耐震診断を行うための事前診断であり、建物の概要、設計図等により、耐震補強工事が可能か調査した。調査の結果、耐震補強により長寿命化が図れることができると判断された。

問 埋蔵文化財発掘処理事業保存処理委託の委託先と内容は。

答 奈良県の元興寺文化財研究所に、青木下遺跡出土の金属製品の保存処理を委託した。同遺跡の



楽しいクラブ活動(坂城小学校)

委員会審査

特別会計

付託された2年度4特別会計について、慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

国民健康保険

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

1人あたりの医療費 約37万円台に減少

問 一般被保険者滞納繰越分の不能欠損の件数、最高額及びその理由は。

答 医療給付費分が340件で最高額が213万1752円、後期高齢者支援金分は131件で最高額が16万9021円、介護納付金分は248件で、最高額が20万6191円で、不能欠損の主な理由は、生活困窮や所在不明などである。

問 滞納整理機構への国民健康保険税移管状況は。

答 2年度の滞納整理機構への移管人数は9人、移管税額は378万6千円で、同機構での徴収金額は153万7千円である。

問 一人あたりの医療費の金額と県内順位は。

答 2年度の速報値では37万6234円で、高い方から27番目である。

問 一人あたりの医療費順位が下がっているが(高い方から)元年度15番目、2年度27番目)その要因は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが理由の一つとして考えられる。

問 高額療養費の該当件数と内容は。

答 該当件数は2080件で、100万円以上のレセプトで件数が最も多いのはがんである。

下水道事業

総務産業常任委員長 栗田 隆

下水道接続率 76・7%

問 下水道事業債の残高のピークはいつか。

答 3年度で約56億800万円である。

問 下水道事業債の償還のピークはいつか。

答 4年度で約3億8900万円となる。

問 下水道整備の完了予定は。

答 2年度末で居住地エリアの工事発注が概ね完了になったが、今後は高低差により接続できなかった箇所等の整備を進め、7年度の整備完了を目指す。

問 下水道の接続率は。

答 2年度末で76・7%である。



下水道工事(上五明)

問 公営企業会計移行の進捗状況は。

答 2年度に地方公営企業法適用基本計画を策定した。今後、資産整理や会計システムの導入等の準備を進め、6年度から移行する予定である。

介護保険

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

要支援1認定者数増加

問 2年度に要支援1の認定者増加の要因は。

答 コロナ禍での外出控えにより心身機能が低下し、介護申請につながっていることも要因の一つと考えている。

問 地域包括支援センターを中心とした地域のネットワーク構築についての現状は。また、専門職の人員体制は。

答 町内外の介護サービス提供事業所や、町内の医療機関との情報共有を定期的に行っている。

専門職としては、正規職員で社会福祉士と保健師を各1人、会計年度任用職員で社会福祉士と主任介護支援専門員を各1人配置している。

後期高齢者医療

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

1人あたりの医療費約84万円に減少

問 3割負担の人数と、増減は。

答 3年3月末における負担割合の内訳は、現役並所得者である3割負担が174人、1割負担が2776人である。3割負担者は昨年3月末と比較し4人減少している。

問 一人あたりの医療費と県内順位は。

答 2年度の速報値は前年度より9924円減の84万4137円で、県内順位は高い方から21番目であった。

問 保険料の督促件数と納入が遅れる要因は。

答 督促件数は136件である。後期高齢者医療保険への移行後、しば

らく普通徴収になることや、口座振替も改めて手続きをする必要がある、移行前の特別徴収や口座振替が継続されないことが要因と考えられる。

問 3割負担の人数と、増減は。

答 3年3月末における負担割合の内訳は、現役並所得者である3割負担が174人、1割負担が2776人である。3割負担者は昨年3月末と比較し4人減少している。

問 一人あたりの医療費と県内順位は。

答 2年度の速報値は前年度より9924円減の84万4137円で、県内順位は高い方から21番目であった。



パターゴルフを楽しむ
（立町 燦々会）

表紙の写真

10月2日(出待)に待った坂城幼稚園の運動会でした。

この日をおかあさんもおとうさんも、そして、家族みんながとっても楽しみにしてきました。子どもたちは、「あやとびひっかからないで10かいとぶ!」「ぜんぶがんばる!」と意気込みを書いってくれました。さあ本番!このメリーゴーランドは「21人の力を合わせて」をあいことばにがんばりました!

さいごに見事なアドバルーンを見せてくれました。(写真・文 吉川まゆみ)



一般会計と特別会計の違いは？

一般会計とは、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計。

一方で特別会計は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。当町では、令和3年度は、国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計がある。

第3回定例会 議案審議

一般会計補正予算 (第4号)

契約の承認

規約改正

◆坂城小学校(中核避難所)における自立分散型エネルギー導入推進事業

工事請負契約

坂城小学校体育館に、太陽光発電設備及び蓄電設備を整備する。

指名競争入札を実施し、契約金額は6380万円、請負者は協栄電気興業株式会社。

条例制定

◆坂城町固定資産評価審査委員会条例の一部改正

固定資産評価審査委員会への審査請求を行う際に使用する口述書について、申請者に対して押印又は署名押印を求める規定を削除する。

◆坂城町議会会議規則の一部改正

昨今の社会情勢を勘案し、議員が活動しやすい環境整備の一環として、出産、育児、介護など議員として活動するにあたっての諸要因に配慮するため、議会への欠席事由を整備するとともに、出産については、母性保護の観点から産前・産後の欠席期間を規定する。

また、請願者の利便性の向上を図るため、議会への請願手続きについて、請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改める。

表決について、新たに採決システムを用いて、表決を採ることもできるよう改める。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について、今後の接種の見通しと、10代、20代の接種状況は。

答 9月18日、19日に行った集団接種の予約人数は、予約枠の6割から7割程度であった。

今後は、医療機関においての個別接種を中心とし、県においても集団接種を拡充しているの、そちらも案内しながら、接種率を上げていきたい。

10代、20代の接種状況は、9月20日現在、1回目接種済が、25歳〜29歳が69・2%、20歳〜24歳が62・6%、15歳〜19歳が75・3%、12歳〜14歳は64%である。

今後、個別接種と集団接種の2回目が終了すれば、概ね1回目同様の接種率になると考えている。

問 道路舗装修繕工事の内容は。

答 A01号線(産業道路)の新地地区において、路盤が非常に傷んでいるため、舗装修繕工事を行う。

問 坂城町ふるさと納税返礼品の人気順は。

答 8月末現在、人気順にシャインマスカット、ナガノパープル、巨峰である。

人事(敬称略)

■人権擁護委員(任期3年)

小林 晴茂 (月見) 再任

前沢 栄子 (坂端) 新任

竹内 琴美 (新地) 再任

島田 秀一 (中之条) 再任

■固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

高橋 一 (泉) 新任

■千曲市・坂城町等公平委員会委員

山崎 典久 (長野市) 再任

令和3年度一般会計補正予算(第4号・第5号) (主なもの)

◆第4号補正額	3億2,422万円
歳入	
○地方交付税	4億 5,539万円
○寄附金	8,140万円
○町債	2億 848万円
○基金繰入金	△4億 8,189万円

歳出	
○ふるさと納税事業に係る経費	5,160万円
○新型コロナウイルス予防接種に係る経費	3,725万円
○六ヶ郷用水頭首工災害復旧事業及び長寿命化事業に係る負担金	978万円
○町道A01号線舗装修繕工事	750万円
○基金積立金 (ふるさとまちづくり、広域行政事業、文教施設等整備)	1億7,000万円

◆第5号補正額	3,360万円
歳出	
○中小企業等事業継続支援金	2,000万円
○信州の安心なお店推進支援金	760万円

第3回定例会(9月)の審議結果

1 賛否が分かれた議案

(○は賛成、×は反対)

(議案名)		(議員氏名)	山城峻一	祢津明子	中島新一	大日向進也	玉川清史	栗田隆	朝倉国勝	滝沢幸映	吉川まゆみ	西沢悦子	塩野入猛	中嶋登	大森茂彦	小宮山定彦
令和2年度歳入歳出決算の認定	国民健康保険特別会計		○	○	○	○ 賛成討論	× 反対討論	○	○	○	○	○	○	○	×	
請願	選択的夫婦別姓制度の法制化について議論を求める意見書の提出を要望する請願		○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	議長職
	選択的夫婦別姓制度について国会審議推進を求める意見書を国に提出することを求める請願書															
	トリチウムなどの放射性核種を含むALPS処理水の海洋放出方針決定の撤回を求める請願		○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
意見書	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書		○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	
	選択的夫婦別姓制度の法制化について議論を求める意見書		○	○	×	○	○ 賛成討論	×	×	○	○	×	○	○	○	

2 全会一致で議決した議案

(1) 人事

- ① 人権擁護委員の推薦(4件)
- ② 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ③ 千曲市・坂城町等公平委員会委員の選任

(2) 契約

- ① 坂城小学校(中核避難所)における自立分散型エネルギー導入推進事業工事請負契約の締結

(3) 条例等

- ① 議会会議規則の一部を改正する規則
- ② 固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

(4) 令和2年度歳入歳出決算の認定

- ① 一般会計

② 下水道事業特別会計

③ 介護保険特別会計

④ 後期高齢者医療特別会計

(5) 令和3年度予算

- ① 一般会計補正予算(第4号)
- ② 一般会計補正予算(第5号)
- ③ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ④ 下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑤ 介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

(6) 意見書

- ① コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書



3 全会一致で否決された議案……なし

4 請願・陳情審査結果

	件名	提出者	付託常任委員会及び委員会審査結果	本会議における議決結果
請願	選択的夫婦別姓制度の法制化について議論を求める意見書の提出を要望する請願	選択的夫婦別姓 陳情アクション信州 代表 秋山 梨奈 紹介議員 吉川まゆみ	総務産業 不採択	採択
	選択的夫婦別姓制度について国会審議推進を求める意見書を国に提出することを求める請願書	新日本婦人の会 坂城支部 支部長 栗林 菊代 紹介議員 玉川 清史 大日向進也 山城 峻一	総務産業 不採択	採択
	トリチウムなどの放射性核種を含むALPS処理水の海洋放出方針決定の撤回を求める請願	非核・平和・憲法を護る上小の会 会長 林 博信 紹介議員 山城 峻一 玉川 清史 中嶋 登	総務産業 不採択	不採択
陳情	和平地区の道路整備に関する陳情書	滝沢 弘幸	総務産業 継続審査	

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

防災力強化

地域や企業との連携は

さらに連携を図る

問 地域防災力向上のために町が行っている取り組みは。
住民環境課長 災害に強い安心・安全の地域づくりのため、各区の区長をはじめ、希望する地区に職員が出向いて「防災説明会」を開催し、ハザードマップの見方や避難情報のポイント、避難情報の発令のタイミングや要支援者対応



大日向 進也 議員

問 地元企業との連携も必要と考えるが町の考えは。
住民環境課長 地域防災力の向上には、地元企業との連携も重要であると考えている。町では、町内企業と災害時の道水路や橋などの応急復旧工事に関する協定や段ボール

等の内容について説明を行っている。
また、町総合防災訓練では、実際に避難所開設訓練も行った。引き続き、消防署・消防団等とも連携を図るなかで各種訓練などを実施していく。

ベッドなどの供給に関する協定をはじめ、町内外の関係団体や企業等との間で16の物資の供給などに関する応援・協力協定を

締結し、有事に備えている。今後さらに、地域防災力の強化のため、地元企業との連携を図っていく。



町総合防災訓練（坂城小学校）

質問項目

大日向 進也 議員 10ページ

- ① 新型コロナワクチン接種について
- ② 防災力の向上について

玉川 清史 議員 11ページ

- ① 高齢者肺炎球菌ワクチン接種について
- ② 医療費助成の対象拡大について
- ③ 民生委員について
- ④ 農作物の鳥獣被害について

祢津 明子 議員 11ページ

- ① 孤独・孤立について
- ② 不登校児童・生徒の支援について

中島 新一 議員 12ページ

- ① 町の財政について
- ② アフターコロナに向けて

朝倉 国勝 議員 12ページ

- ① 農業振興について

塩野 入 猛 議員 13ページ

- ① 千曲川を活かしたまちづくり
- ② 土砂災害対策について

中嶋 登 議員 13ページ

- ① 太陽光発電・蓄電設備について
- ② 子宮頸がんについて

山城 峻一 議員 14ページ

- ① 町温泉施設について
- ② 通学路について

大森 茂彦 議員 14ページ

- ① コロナ感染から命を守るために
- ② 新公共交通システムの進捗状況は
- ③ 学校給食費の無料化へ
- ④ 国保の子どもの均等割軽減について

吉川 まゆみ 議員 15ページ

- ① 新たな地域公共交通システム導入について
- ② 若者の定住促進に向けて

滝沢 幸映 議員 15ページ

- ① 地域づくりについて
- ② 地域の防災力向上と災害時の共助について

栗田 隆 議員 16ページ

- ① 廃品回収物等集積所と環境保全について
- ② 「土地の利用規制」に関する新法について

肺炎予防

ワクチン再接種に補助を

まず定期接種の周知から



玉川 清史 議員

問 肺炎球菌予防接種は、初回のみ接種費の補助がある。接種は重症化予防に効果があり、安全性も

30年以上の実績がある。さらに医療費も半減している。全国では、65歳以上の接種対象者のうち30%台しか受けていないので接種率を上げるとともに、免疫効果が落ちた時、重症化予防のためには再接種が効果的である。再接種の費用に助成はできないか。

保健センター所長 定期接種の対象者は、5年度まで特例的に65歳以上100歳までの5歳刻みの節目年齢の人である。定期接種に補助があることの周知が不十分と考えられるので、まず対象者への周知で接種率を上げていきたい。

精神科入院に助成を

問 町の福祉医療は、県の助成対象を大幅に拡充して実施しており、障害者手帳の1級から3級及び自立支援医療受給者すべてに所得制限無しで通院・入院助成している。しかし、精神障がい者の精神科入院には町の助成がない。助成の対象にすべきではないか。

福祉健康課長 福祉医療費の対象拡大による方法に併せ、助成金や一時金といったことも視野に入れ、引き続き検討している。

孤独・孤立の対応は

相談体制の充実を図る

孤独・孤立

問 乳幼児の親の孤独・孤立への対応は。

保健センター所長 4月より、保健センターと子育て支援センターにおいて、子育て世代包括支援センター事業を開始し、保健師や家庭児童相談員などの専門職が相談に応じ、妊娠時から子育て期にわたる切れ目のない支援体制をより充実させた。今後も子育て支援センターと情報を共有し、必要に応じ支援会議を開催し、関係機関が連携し

て支援するなど、保護者が誰かに相談できずに一人で悩んでいることのないよう取り組みを行う。



柘津 明子 議員

問 高齢者の孤独・孤立への対応は。

福祉健康課長 孤独・孤立の相談があった際、地域包括支援センターが窓口となり、町社会福祉協議会、医療機関、介護保険事業所等と連携して、適切な医療・介護・福祉のサービスにつなげることで、要介護状態の進行抑制に努め、孤独や孤立の防止を図っている。配食サービス、水道メーターを活用した見守りシステム、緊急通信システム「あんしん電話」など、様々な施策を通じて、高齢者の孤独・孤立の防止に努めている。



子育て世代包括支援センター事業開始

スタンプをためて
坂城商品券を1,000円分もらおう!
更にお得なWチャンスキャンペーン開催!!

**さかき
スタンプ
ラリー**

参加店
さかきのお店応援券
取扱店

◆応援券利用期間 令和3年10月1日(金)～令和4年1月31日(月)

※町内飲食・小売店等の利用促進や地域における消費喚起を促すため実施しています。

町財政

令和2年度決算の特徴は

感染症対応策により増



中島 新一 議員

問 コロナ下での財政運営において決算の特徴は。

町長 感染症が招いた、厳しい状況を支えるための支援として「特別定額給付金給付事業」約15億円のほか、地方創生臨時交付金を活用し町独自の事業として、小規模事業者等持続化応援支援金やスタンプラリー事業、資

金貸付保証料及び利子補給等の商工関連費用に約8千万円、総務・企画関連費用に約5千万円、子育て世代への応援事業や小中学校等への感染予防対策費用等、教育関連費用に約4千万円と、実情に合わせた取り組みを実施してきた。

歳入決算額は90億489万2千円で、歳出決算額は89億3692万3千円と大幅な増額となったが、新型コロナウイルス対策関連補助金が国等から交付されたことにより、国庫支出金が大幅な増額となった。

歳入・歳出ともに感染症の流行が決算額に大きな影響を与えている。

事業所への支援について

問 今後の支援策は。
商工農林課長 10月1日からの実施に向け「スタンプラリー等消費回復応援事業」の準備を進めている。

農業振興

水田農業の経営安定化を

人・農地プランを活用



朝倉 国勝 議員

問 水田農業は米価の下落が続く、特に兼業農家は栽培経費が生産高を大幅に上回り、その結果、こ

最近離農者が増加し、専業農家への委託栽培や農地の利用集積が年々増加傾向にある。一方、沖縄や九州で収穫されたお米は昨年よりも価格が下落して流通している。このようなことから専業農家では、先行きの経営が不透明であるため困惑しており、大幅な経営効率化が必要である。そこで、6次産業化への支援や耕地面積の拡大と整理の推

進、集団転作と有利な転作物の指導、加えて、地域とJAと行政の連携強化等の対応が、今後の水田地帯の荒廃化防止や経営の安定化に向けて急務であると思うが町の考えは。

商工農林課長 米穀生産



脱穀が進む水田地帯

は機械化による土地利用型農業として、機械や設備面での初期投資が大きく、新たな就農にはハードルが高い。価格の下落が続く中では経営の安定に向けた支援が地域の水田農業を維持するためにも重要と考える。そのため6次化に向けた取り組みや、転作物の拡大指導、土地の集積集約化の展開、地域の理解を得られるように、人・農地プランを活用し、集団転作を含め、水田農業の将来を考えていく。

千曲川

川を活かすまちづくりを

活用の方向性を検討する

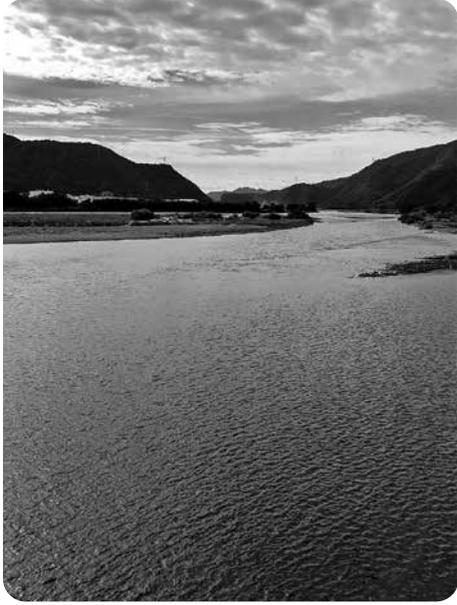


塩野入 猛 議員

問 「(仮)千曲川の恵みを取り戻す会」の発足に向けて、坂城町、上田市、千曲市により進められようとしているが、現在の状況は。

また、千曲川のにぎわいに向けた3市町での広域的な取り組みに、国交省「かわまちづくり」支援事業を取り入れるなど、千曲川を活かしたまちづくりへの考えは。

町長 中村浩志信大名譽教授の「外来魚駆除」の講演会で設立が提起され、その後、3市町の理事者、漁協、河川事務所、信



「にぎわいの復活」に期待（千曲川）

大による準備会で賛同され、早期設立に向け準備を進めている。
また、千曲川を活かしたまちづくりについては、川と深いつながりがある資源を維持継続しながら、国が進める千曲川中流域原風景の保全とともに、広域連携などによるさらなる活用の方向性を検討していきたい。

を検討していきたい。
土砂災害対策について
問 土砂災害は開關以来何もなかった所に前触れもなく突然発生している。予測の難しい土砂災害に対する町の考え方は。
総務課長 町は有事の際の迅速な対応はもとより、住民への平時の啓発や情報提供に努めると共に、総合防災訓練や地区説明会などにおいて説明

太陽光発電 全公共施設に導入を 方法や時期など検討する



中嶋 登 議員

よる地球温暖化対策など考慮して、整備を進めていく。
問 避難所となっている各区公民館へも町で補助金を出して、設置することを提案するが。

企画政策課長 公民館の増改築や改修費用の2分の1、3千万円を上限として補助するので、活用してほしい。
子宮頸がんについて

町長 町はスマートタウン構想事業に取り組んでおり、今後、方法や時期など検討を進める中で災害時の対応やCO2削減に

と同じよう全員接種すべきであると考えている。子宮頸がんワクチンの町の接種人数の推移と今後は。
保健センター所長 平成23年度延べ305人をピークに、27年度から30年度まで0人であったが、令和元年度3人、2年度7人、3年度7月末現在18人である。国は副反応の発生頻度等が明らかになるまで積極的な勧奨は行わないよう指導している。

問 私のライフワークだが、子宮頸がんワクチンが接種することで子どもの命が守られるならコロナ

町長 積極的な勧奨は行わないが積極的に説明は行っていく。



太陽光発電が設置されている中之条公民館

湯さん館

調査工事の結果は

源泉ポンプの一部に損傷



山城 峻一 議員

問 7月5日から11日までびんぐし湯さん館が休館となった。その際行わ

れた調査工事の内容と結果は。
町長 工事の内容は、井戸の内部に水中カメラや各種センサーを挿入し、内部を点検。その結果、サビや湯あかの付着を確認した。また、揚湯管の一部と水位センサーを交換した。さらに、稼働中の源泉

井戸ポンプに一部損傷が確認されたため、大事に至る前に新しいポンプに交換するための経費を今議会の補正予算に計上した。

問 来年度予定しているリニューアル工事の必要性は。

町長 オープンから19年が経過し、前回手を入れてこなかった機械設備の老朽化が進み、更新が必要な状況。施設も10周年の大規模改修から9年が経ち老朽化が進み、不具合も出てきている。このような状況を踏まえ、今後、設計及び老朽化した設備や施設改修を行い、施設の魅力をより向上させていきたい。

問 工事の期間はどのくらいになるか。

町長 設計が出来ていないため具体的なことは不明だが、休館する期間をできるだけ短くできるように調整していく。



来年度リニューアル予定

教育の一環として無料に

一律でなく就学援助費で

学校給食費



大森 茂彦 議員

問 憲法26条で「義務教育は無償とする」。食育基本法では「食育は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」と、定められている。給食は教育の具現化である。しかし、学校給食法では「学校給食費は保護者の負担とする」

と、なっている。子どもの貧困化が深刻化している今、子育て支援として無償化にすべきと考えるが、実施できないか。
教育文化課長 無償化を実施している自治体では移住定住の人口増、子育て環境の向上などでの施策として実施しているが、毎年の経費の負担の財源が課題となっている。町では、一律に無償化ではなく現在の就学援助制度で給食費の支援をしていく。

国保の子どもの均等割

問 国は来年度から国保の均等割で未就学児までを一律5割軽減にする。なぜ未就学児までか。憲法で定めている勤労の義務のない子ども、つまり勤労所得のない子どもにまで課税することは憲法違反である。義務教育の終了まで対象を引き上げて実施すべきと考えるが。
福祉健康課長 国保は国民皆保険をなす国の社会保障制度であり、法令に基づいて運用する。



児童・生徒に安全な給食を提供
(町食育・学校給食センター)



吉川 まゆみ 議員

新システムの部会案は

タクシー定額乗合を検討

公共交通

問 地域公共交通システム部会で検討された部会案の概要と運行時期は。
町長 誰でも利用できる循環バスと併用し、町内の移動困難な高齢者が既存のタクシーを利用し、定額で自宅から駅、公共施設、通院、買い物などに利用できるドア・ツー・

ドアによる乗合事業をタクシー借上げ方式で導入を図るものである。部会案では、平日昼間、町内みの運行とし、75歳以上の運転免許証を所持していない人を対象と考えている。また、事前登録の予約制による利用を想定している。
今後、この部会案を地域交通利用促進協議会で協議し、まとまった段階で乗合運行に必要な許可申請を北陸信越運輸局に行う。許可を得たのちに運行開始となる。来年4月からの実証実験運行を



小諸市予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」

目標に準備を進めていく。
問 循環バスの今後は。
町長 現在、町の循環バスは、誰でも利用できる路線バスとして、北回り、南回り合わせて、1日12便の運行である。千曲市のバスとの乗り継ぎや一部上田市まで運行を行っており、当町の地域交通の基幹となつている。新システム実証実験運行が、循環バス利用者にとどのような影響があるか見極める必要がある。その間、循環バスは現行の形での運行を予定している。

地域防災

防災講習会開催の考えは

各地区の要望により行う



滝沢 幸映 議員

問 全国で自然災害が頻発する中、防災意識向上のため、自治区と共催し、防災講習会開催の考えは。
町長 各自治区の活動として、災害に対する平時からの備えの重要性を理解する座談会や、個人や地域の防災意識を高める防災講習会にぜひ取り組んでほしい。町では、各地区からの要望を受け職員が出向き説明する。

避難行動要支援者

問 災害発生時、自治区の共助として今後も重要な取り組みの個別避難計画と災害時住民支え合いマップの関係性は。
福祉健康課長 個別避難計画は法に基づき作成され、避難行動要支援者ご



地域防災「共助」を進めるために

とに避難支援など実施する計画であり、個人の支援に特化した詳細な内容を含み、市町村の努力義務とされた。災害時住民支え合いマップは、災害時要支援者の避難支援対策として、県が県社協と協働し、災害時の避難過程に支援が必要な情報を標記した地図である。法による規定の有無はあるが、いずれも自ら避難することが困難な方の円滑で迅速な避難支援などを、地域住民による共助で実施するツールと考える。

町の美観

景観保全の対策は

立入検査等を実施



栗田 隆 議員

問 農地の荒廃、不用品回収物集積所等により町の景観が損なわれている。さらに集積物の一部とみられる破片の飛散などへの苦情も私のところに寄せられている。町の実態把握、対策はどのようになっているか。

住民環境課長 不用品回



飛散した破片の一部

収業者の実態については、廃棄物処理法第19条に基づき、県と町の合同立入検査を実施している。町に苦情が寄せられた場合には、速やかに状況を確認し、事業者に対し改善を依頼するとともに、状況により県及び警察など関係機関とも連携し、指導を実施している。

土地利用規制新法

問 今年6月に「土地利用規制」に関する新法が国会で成立した。この

法律は国土の保全及び安全保障に関する画期的なものである。外国籍の企業や個人による国土の蚕食が北海道をはじめ各地で進んでいる。当町においてもしかりである。町の見解を問う。

企画政策課長 仮に当町の一部が「注視区域」と指定された場合、内閣総理大臣からの求めに応じて地方公共団体の長は、土地利用者等の情報を提供するものとされている。

議 会 日 誌 (主なもの)

- 7月**
- 5・12・15日 議会報編集委員会
 - 6日 上田地域広域連合議会管内視察
 - 7日 南条産業団地造成工事及び町道A09号線道路改良工事起工式
 - 8日 六ヶ郷用水組合議会臨時会
 - 12日 葛尾組合議会臨時会
 - 13日 千曲坂城消防組合議会臨時会
 - 14日 社会文教常任委員会(閉会中の調査)
 - 19日 千曲衛生施設組合議会臨時会
 - 19・20・26・27・29・30日 決算審査
 - 20日 議会全員協議会
議会運営委員会
 - 26日 町例月現金出納検査
 - 27日 上田地域広域連合議会管内視察
 - 28日 町中小企業能力開発学院運営委員会
新国道上田篠ノ井間建設促進期成同盟会
総会要望活動
 - 30日 長野広域連合議会臨時会

- 8月**
- 2日 決算審査
選択的夫婦別姓陳情アクション信州請願
国道バイパス・県道整備促進期成同盟会
総会及び研修会
 - 3日 町土地開発公社理事会・町環境衛生委員会
 - 5日 総務産業常任委員会(閉会中の調査)
 - 18日 議会改革等特別委員会
 - 20日 議会全員協議会・議会報編集委員会
 - 24日 和平地区の道路整備に関する陳情
非核・平和・憲法を護る上小の会請願
新日本婦人の会坂城支部請願
 - 25日 町例月現金出納検査
 - 26日 議会運営委員会
 - 27日 決算審査監査報告受領・町商工業振興審議会
 - 29日 町総合防災訓練
 - 31日 中心市街地街並み整備のための意見交換会

- 9月**
- 2~22日 9月議会定例会
 - 2・24・30日 議会報編集委員会
 - 2日 議会運営委員会・総務産業常任委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 27日 町例月現金出納検査・町村議会議長会政務調査部会
 - 30日 町表彰選考委員会



木質バイオマス発電所

総務産業常任委員会



森林保全に貢献

8月5日（木）、総務産業常任委員会は東御市で木質バイオマス発電事業をスタートさせた信州ウッドパワー（株）の視察研修を行った。この発電所は、地球温暖化防止への貢献と共に、東信地域の林業振興、地方創生を促し、事業者と地元の間でウインウインの関係を築くことを企業使命としている。同社が市より購入した羽毛山工業団地内に約30億円を投資して

木質バイオマス発電所を建設し、同社子会社の信州ウッドチップ（株）が地域の森から調達する原木を原材料に、切削チップ化し、それを燃料にして、出力1990kwの発電装置を稼働させている。発電された電力は中部電力（株）へ売電を行っている。

また、年間の発電量は約1350万kwhを目標としている。売上高は5億4千万円を見込んでおり、燃料となる原木の購入量は年間3万トン、購入額は1億5千万円を予定している。

なお、この発電所で使用する原材料は間伐材等未利用材や松くい虫被害木で林業事業者、森林組合や山林所有者から森林保全育成に貢献できる材料を基本に調達している。施設全体は近代的で周囲の景観にも配慮されている。新時代に向け使命を持った発電所と感じた。

（朝倉 国勝）

上山田不燃物処理場

社会文教常任委員会



材質ごとに選別

社会文教常任委員会は7月14日（水）に閉会中調査として、本年2月に寄付を受けた坂城町上平の「旧久保家住宅」と千曲市上山田にある「葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設」の現地視察を行った。

旧久保家住宅は、江戸時代末期から養蚕業を生業として大きな財をなした。敷地は約4900㎡と広く、敷地内の建物は12棟ある。真っ先に目に付いたのは、入り口付近の大きな長屋門であっ

た。この長屋門は、慶応3年（1867年）の建築と推定されており、町内にある建築物としても大変古く、価値の高い文化財であると考えられる。敷地内にある主屋等の建造物を見ると、当時の地位や財力が非常に高かったことがうかがえる。今後町では、利活用について検討していく予定である。

次に葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設を視察した。不燃ごみの搬入量は年々増加傾向であり、住民の分別収集に対する意識の高まりなどが増加の要因として考えられると職員から説明を受けた。昭和45年に建設された施設は老朽化が進み、一昨年の台風19号では、浸水し機械が破損するなどの被害に見舞われた。

坂城町、千曲市にとって大事な施設であり、今後、移設等を含めて対応していく必要性があると感じた。

（大日向 進也）

まちを支える

～有害鳥獣駆除を通して地域貢献～

坂城町猟友会

【有害鳥獣駆除を通じ

地域社会への貢献】

かつて猟友会は狩猟を趣味として行い、肉や毛皮を得てきましたが、最近は趣味の活動に加え、有害鳥獣の駆除が求められてきています。町内でイノシシ、ニホンシカ、ハクビシンなどによる農作物被害やさらにカワウやサギ類による漁業への被害も深刻化しています。(農作物被害額は約530万円 令和2年度 商工農林課まとめ)

増えすぎた有害鳥獣を捕獲することは、農作物等被害の軽減だけでなく生活の安心安全につながることから、猟友会員のうち12名は一年を通じて鳥獣捕獲実施隊として町から任命され、有害鳥獣の駆除を行っています。

【狩猟の魅力】

狩猟とは野生鳥獣を銃や罠・網等を使って捕獲することを行います。決して鳥獣をやたらに捕獲するのではなく、狩猟の適正化及び鳥獣資源の確保に努めながら事故防止に万全を期し、野生鳥獣と人が共存できる環境作りを行っているものです。

厳しい大自然を体感し、時には彼らの強い生命力と身軽

さに驚かされ、知恵を働かせているいろいろな方法でその姿を追い求めていきます。

これは、まさに彼らと人との知恵比べであり、狩猟の魅力を感じるひと時です。

【猟友会では仲間を募集しています(現在会員登録者22名)】

狩猟に興味をお持ちの方、有害鳥獣駆除を通して地域貢献に参画したいとお考えの方はご連絡ください。

町では猟友会に入会し有害鳥獣捕獲に従事できる方を対象に、狩猟免許の取得に際して狩猟免許受験手数料及び講習会テキスト代を助成しています。詳しくは、町商工農林課までお問い合わせください。(会長 中村 修二)



【お問い合わせ先】

坂城町猟友会
会長 中村修二
☎ 0268-82-6263

坂城町猟友会事務局
坂城町役場
商工農林課農林整備係
☎ 0268-82-3111内線155

つれづれに

▼新型コロナウイルス感染症が流行り始めて、人との会話の身身、特に最後の言葉が変わったと感じています。

▼「コロナに気を付けて」

これまで約2年近く、感染が収まらない。「気を付けて」という言葉に優しさ、気遣いがあるのは良いことだと思う一方、どんなに気を付けていても感染してしまうことがあるのがこの感染症の怖さ。

▼10月18日現在、その流行はひとまず収まっているような状況です。ただ、今後もまだまだ油断できません。ワクチン同様、治療薬の開発もさらに進みつつあり、みなさんの期待も大きいと感じます。

▼「コロナに気を付けて」
その言葉を使わずに済む、そんな時が来る日が待ち遠しく思います。(山城 峻二)

発行責任者 議長
議会報編集委員会

委員長 小宮山定彦
副委員長 大森 茂彦
委員 山城 峻一
吉川まゆみ
中島 新一
柵津 明子